

プレゼンテーション資料

2001年12月 5日
投資家向け説明会



東京急行電鉄株式会社

(9005)

<http://www.tokyu.co.jp/>

目次

■ 中間連結決算の概要

◇ 2002年3月期 中間連結決算	1
-------------------	---

■ 東急グループ事業再編成による選択と集中

◇ JASとJALの経営統合	2
----------------	---

◇ ビル管理子会社の事業統合	3
----------------	---

■ 東急グループ成長戦略の推進による事業の活性化

◇ REIT事業	4
----------	---

■ 東急グループマネジメントの整備

◇ 事業再編後のマネジメント	5
----------------	---

2002年3月期 中間連結決算



単位：百万円

	2002年 3月期 中間連結決算		2001年 3月期 中間連結決算	2002年 3月期 連結業績予想 (2001年12月 3日 時点)
	実績	当初業績予想 (2001年 6月11日 時点)		
営業収益	471,869	440,000	447,921	1,100,000
営業利益	28,384	20,700	37,226	52,500
経常利益	9,792	3,900	18,647	21,500
中間(当期) 純利益	4,518	- 2,500	- 16,677	10,500

当社単体 鉄軌道運輸成績
対 前中間期 比較

- ・輸送人員 +8,208千人 1.7% 増
- ・運賃収入 +1,912百万円 3.4% 増

2001年 3月期
退職給付債務
一括償却額 695億円
(中間期では1/2を償却)

JAS と JAL の 経営 統合

共同持株会社傘下の両社事業を分野別に再編することにより、
事業分野の特徴に合わせた効率的経営を目指す

■ 統合の目的

＜ グローバルな 厳しい 競争 に 耐え うる 事業 基盤 の 確立 ＞

■ 今後のスケジュール

◇ 統合準備

・「統合準備委員会」の設置

◇ 株主総会による統合の承認（2002年6月）

・株式移転制度を用いた共同持株会社の設立承認

◇ 統合第1段階（2002年9月）

・共同持株会社を設立し、その傘下に入る

◇ 統合第2段階

・持株会社傘下の各社の再編を完了

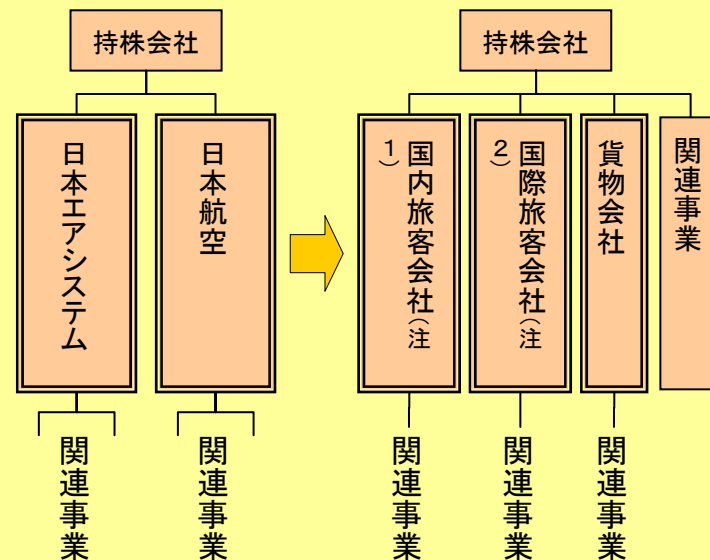
■ 統合の効果

- ・利用者利便の向上
- ・株主価値の向上
- ・雇用の維持・確保および人材の一層の活用

■ 統合の基本形

＜統合第1段階＞
（2002年9月）

＜統合第2段階＞



（注1）：基幹会社の法的な承継会社は日本エアシステムの予定

（注2）：基幹会社の法的な承継会社は日本航空の予定



事業環境の変化に対応して事業基盤強化を図る

■ 統合する2社の特徴

- ◇ 東急サービス 清掃・警備・設備管理のほか、
食堂運営や人材派遣も行う総合ビル管理事業を営む
- ◇ 東 急 管 財 ホテルの客室管理に強みを持った総合ビル管理事業を営む

■ 統合の概要

- ◇ 統合方法 東急サービス(株)による東急管財(株)の吸収合併
- ◇ 存続会社 東急サービス(株)
- ◇ 新会社名 東急ファシリティサービス(株)
- ◇ 合併比率 1 : 0.6
(東急管財株式 1株に対し、東急サービス株式 0.6株を交付)
- ◇ 合併期日 2002年 7月 1日

■ 今後のスケジュール

- ◇ 2001年12月19日 両社臨時株主総会で合併契約の承認
- ◇ 2002年 7月 1日 合併および社名変更

REIT事業

経営方針に基づくアライアンス戦略 → 他人資本の活用による成長戦略

■ ジョイント・ベンチャーの概要

- ◇ 東急リアル・エステート・インベストメント・マネジメント(株)に
レンド・リースが資本参加することも含めて、現在検討中
- ◇ 将来はJREITをはじめ複数のファンド設立へ
- ◇ 出資比率 : レンド・リース 50%、東急グループ 50%

■ 当社にとってのREIT事業への期待

- ◇ 沿線投資資金 → 沿線付加価値、鉄道事業収益の向上

■ REITの運用方針

- ◇ 長期的に安定した収益構造
→ 沿線顧客、投資家、東急、レンド・リースの利益

- ・東急グループコーポレート会議による意思決定システムの継続
- ・東京急行電鉄によるガバナンス体制の堅持

■ 第一次リストラ（2003年3月まで）

- ◇ 東急グループを事業別に再編
- ◇ 健全性回復を目的としたグループ経営目標

＜ 有利子負債 / EBITDA倍率 = 10倍以下 ＞

■ 第二次リストラのテーマ

- ◇ 収益性、成長性、株主価値最大化を見据えた事業構造改革
- ◇ 収益性向上を目的とした連結ベースおよび連結セグメントベースでの経営目標

＜ 全体目標 ＞

- ・ EBITDAと株式時価総額を考慮した他社比較が可能となる指標

＜ セグメント目標 ＞

- ・ 個別セグメントの収益性・成長性・経営効率等を明確に示す指標
- ・ インセンティブとして活用しやすい、わかりやすい指標